真庭市観光戦略改訂支援業務

仕様書

真庭市産業観光部

産業政策課

第1章 一般仕様書

1 業務の目的

当市は平成29年3月に「真庭市観光戦略」を策定し、「住んでよし、訪れてよし」を理念とした『観光地域づくり』への取り組みを掲げ、その担い手となる有志市民が議論を重ね、具体的計画、推進体制についてまとめたものである。本戦略の期間は令和8年度末までであるが、コロナ禍において多大な影響を受けた観光業の近況、人口減少対策や環境危機への対応などを鑑み、令和7年度より改訂に向けた準備を行い、次年度に議論すべき事項等の方向性について、(一社)真庭観光局ならびに民間リーダーである「観光地域づくりマネージャー」とともに検討し、『持続可能な観光地域づくり』を視野に入れた戦略改訂をスムーズに進めるための条件整備を行うことを目的に本業務を実施するものとする。

2 業務の方針

本業務は、関係する法令、条例、「第3次真庭市総合計画」の上位計画等に準拠して実施する。

3 業務の概要

(1) 業務の名称

真庭市観光戦略改訂支援業務

(2) 業務の期間

契約締結日から令和8年3月31日までとする。

4 業務の範囲

本仕様書は、真庭市観光戦略改訂支援に係る業務全般に適用するものとする。

5 受託者の責務

受託者は、業務の目的を十分に理解して最高の技術を発揮するよう努めるとともに、必要と考えられる場合においては、本仕様書で定められていない内容であっても、当市(委託者)と協議の上、誠意を持って対応しなければならない。

6 秘密保持

受託者は、業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

7 協議・打ち合わせ

本業務を適正かつ円滑に実施するため、受託者は当市と必要に応じて協議・打ち合わせを行う。協議事項については、その内容を速やかに整理・記録し、当市に提出するものとする。

8 関係官庁及び団体等との協議

本業務を実施する上で必要と考えられる場合、受託者は当市の了解を得た上で、関係官庁及び団体等と協議を行うものとする。協議した内容については、速やかに整理・記録し、当市に提出するものとする。

9 資料の貸与

当市の所有している資料で、業務に必要なものは受託者に貸与する。この場合、受託者は貸与された資料のリストを作成し、業務完了時点で成果品とともに返納するものとする。

10 疑義

本仕様書に定めのない事項については、受託者は速やかに当市と協議し、その指示を受けるものとする。業務内容に疑義が生じた場合も同様とする。

11 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了に当たって、当市の指定様式により、次の契約書類を提出するものとする。

(1) 業務の着手時

ア 着手届

イ 業務実施工程表

(2) 業務の完了時

ア 完了届

12 成果品の提出

受託者は、業務完了時には次項に示す成果品を提出するものとする。

なお、提出時はもとより、提出後においても受託者の責めに伴う瑕疵があった場合、受託者は速やかに成果品の修正を行わなければならない。

13 成果品及び検査

受託者は、次の成果品を提出し、完成検査を受けるものとする。

- ア 真庭市観光戦略改訂の方向性をまとめた報告書 30部
- イ 同上（概要版） 50部
- ウ ア、イを収録したCD-ROM 1部
- エ ワークショップ等の議事録 10部

第2章 特記仕様書

1 基礎調査等

(1) 基本的事項の整理

観光戦略の改訂にあたって、次に掲げる基本的な事項を整理する。

- ア 観光戦略策定の背景及び目的並びに位置づけ
- イ 観光戦略の推進体制
- ウ 観光戦略の期間

2 観光の現状分析及び課題の整理

- (1) 当市の観光関係事業者等にヒアリング調査を実施し、現状把握、分析を行い、課題について整理する。

3 ワークショップ・研修会の開催

- (1) 真庭市は本市と観光に関する連携協定を締結している和歌山大学観光学部と連携して本事業、次年度の観光戦略改訂に取り組む方針である。当エリアをマネジメントする観光地域づくり法人（一社）真庭観光局、地域で主体的に活動する民間リーダー「観光地域づくりマネージャー」との良好な関係を構築するため、ワークショップ並びに研修会を開催する。
- (2) 和歌山大学観光学部の参画を必須とし、教授や学生の講師料、旅費等も受託業務の範囲に含めることとする。（3回程度を想定）

4 観光戦略改訂スケジュールの検討

- (1) 本事業において行う観光の現状分析、課題整理、ワークショップや研修会の実施状況を踏まえ、観光施策の検討を行うとともに、次年度における観光戦略改訂スケジュールを示すものとする。

5 ワークショップ等の資料作成及び運営等

- (1) 戦略改訂にあたって開催するワークショップ等における資料の作成及び説明をする。また、本市と協議の上、ワークショップ等運営及び議事進行に協力するほか、その内容を記録した議事録を作成するものとする。